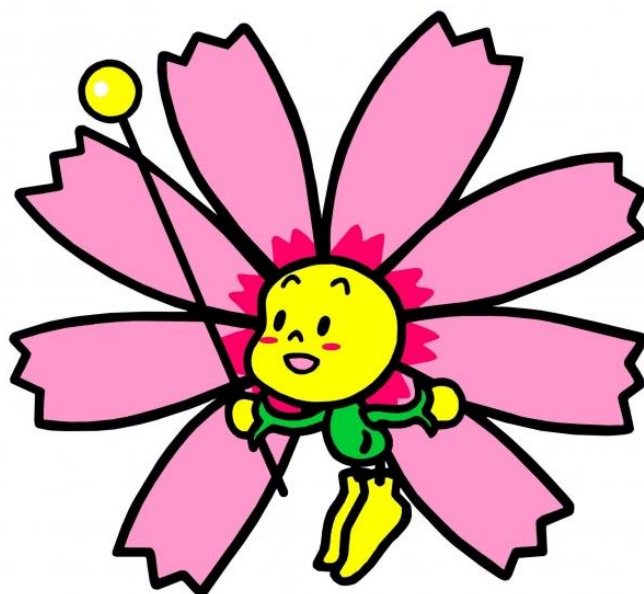


令和3年度
大樹町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 大樹町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 大樹町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■大樹町における財務書類の範囲

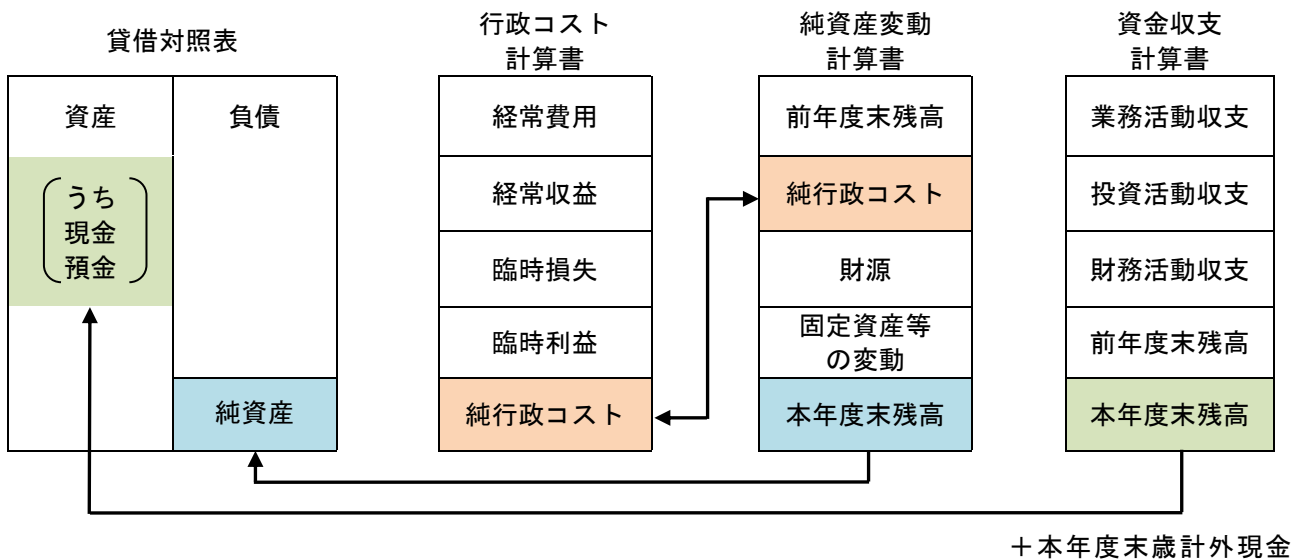
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		水道事業会計(新規)	
		下水道事業会計	
		国民健康保険病院事業(新)	
	一部事務組合	とちかち広域消防事務組合	
		十勝圏複合事務組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 大樹町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大樹町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	58,736,053	71,659,357	73,168,446	固定負債	9,325,310	15,896,741	15,967,355
有形固定資産	54,656,603	67,459,570	67,614,218	地方債等	8,623,434	10,657,813	10,725,705
事業用資産	16,505,099	18,371,196	18,421,610	長期未払金	-	-	-
土地	623,676	636,141	636,141	退職手当引当金	692,013	867,428	870,150
立木竹	6,421,981	6,421,981	6,421,981	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,005,668	21,671,910	21,738,784	その他	9,864	4,371,499	4,371,499
建物減価償却累計額	△10,437,699	△11,303,432	△11,324,056	流動負債	875,040	1,287,487	1,305,888
工作物	569,292	658,857	665,784	1年内償還予定地方債等	761,263	1,000,655	1,004,872
工作物減価償却累計額	△77,351	△113,792	△116,555	未払金	-	104,294	104,294
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	61,276	122,102	133,244
航空機	-	-	-	預り金	49,227	49,244	52,286
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	3,274	11,191	11,191
その他	-	-	-	負債合計	10,200,351	17,184,228	17,273,243
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	399,531	399,531	399,531	固定資産等形成分	60,214,030	73,137,334	74,647,658
インフラ資産	37,730,486	47,681,678	47,681,678	余剰分(不足分)	△9,711,261	△15,321,955	△15,357,292
土地	123,047	138,751	138,751	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,706,067	1,706,067	純資産合計	50,502,769	57,815,379	59,290,366
建物減価償却累計額	-	△409,064	△409,064				
工作物	142,595,712	155,706,705	155,706,705				
工作物減価償却累計額	△104,988,273	△109,743,464	△109,743,464				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	282,683	282,683				
物品	1,578,376	5,057,901	5,259,376				
物品減価償却累計額	△1,157,357	△3,651,205	△3,748,447				
無形固定資産	4,478	9,749	9,847				
ソフトウェア	4,478	9,749	9,847				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	4,074,971	4,190,038	5,544,381				
投資及び出資金	94,027	94,027	94,027				
有価証券	20,650	20,650	20,650				
出資金	73,377	73,377	73,377				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	15,239	34,286	34,497				
長期貸付金	58,538	58,538	58,538				
基金	3,907,732	4,003,855	5,357,994				
減債基金	580,288	580,288	580,288				
その他	3,327,444	3,423,567	4,777,706				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△565	△668	△675				
流動資産	1,967,067	3,340,249	3,395,163				
現金預金	411,343	1,641,298	1,694,969				
資金	362,116	1,592,071	1,645,738				
歳計外現金	49,227	49,227	49,231				
未収金	7,912	139,912	139,920				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,477,977	1,477,977	1,479,212				
財政調整基金	1,477,977	1,477,977	1,479,212				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	69,845	81,072	81,072				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△10	△10	△10				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	60,703,120	74,999,607	76,563,609	負債及び純資産合計	60,703,120	74,999,607	76,563,609

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 607.03 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 505.03 億円（83.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 102.00 億円（16.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 750.00 億円、純資産は約 578.15 億円（77.1%）、負債は約 171.84 億円（22.9%）となっています。更に、連結会計では資産は約 765.64 億円、純資産は約 592.90 億円（77.4%）、負債は約 172.73 億円（22.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	59,111,316	58,736,053	99.4%	68,864,825	71,659,357	104.1%	70,237,893	73,168,446	104.2%
有形固定資産	55,683,595	54,656,603	98.2%	65,326,882	67,459,570	103.3%	65,394,347	67,614,218	103.4%
事業用資産	14,603,012	16,505,099	113.0%	17,191,220	18,371,196	106.9%	17,191,220	18,421,610	107.2%
土地	623,577	623,676	100.0%	636,042	636,141	100.0%	636,042	636,141	100.0%
立木竹	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%	6,421,981	6,421,981	100.0%
建物	16,835,520	19,005,668	112.9%	20,899,270	21,671,910	103.7%	20,899,270	21,738,784	104.0%
建物減価償却累計額	△10,200,322	△10,437,699	102.3%	△11,847,356	△11,303,432	95.4%	△11,847,356	△11,324,056	95.6%
工作物	562,395	569,292	101.2%	957,096	658,857	68.8%	957,096	665,784	69.6%
工作物減価償却累計額	△39,671	△77,351	195.0%	△275,345	△113,792	41.3%	△275,345	△116,555	42.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	399,531	399,531	100.0%	399,531	399,531	100.0%	399,531	399,531	100.0%
インフラ資産	40,612,651	37,730,486	92.9%	46,997,283	47,681,678	101.5%	46,997,283	47,681,678	101.5%
土地	123,047	123,047	100.0%	142,100	138,751	97.6%	142,100	138,751	97.6%
建物	-	-	-	959,289	1,706,067	177.8%	959,289	1,706,067	177.8%
建物減価償却累計額	-	-	-	△364,008	△409,064	112.4%	△364,008	△409,064	112.4%
工作物	142,495,249	142,595,712	100.1%	156,220,171	155,706,705	99.7%	156,220,171	155,706,705	99.7%
工作物減価償却累計額	△102,005,644	△104,988,273	102.9%	△110,199,724	△109,743,464	99.6%	△110,199,724	△109,743,464	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	239,456	282,683	118.1%	239,456	282,683	118.1%
物品	1,572,860	1,578,376	100.4%	4,353,211	5,057,901	116.2%	4,492,200	5,259,376	117.1%
物品減価償却累計額	△1,104,928	△1,157,357	104.7%	△3,214,833	△3,651,205	113.6%	△3,286,356	△3,748,447	114.1%
無形固定資産	9,841	4,478	45.5%	14,255	9,749	68.4%	14,348	9,847	68.6%
ソフトウェア	9,841	4,478	45.5%	14,255	9,749	68.4%	14,348	9,847	68.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,417,880	4,074,971	119.2%	3,523,688	4,190,038	118.9%	4,829,198	5,544,381	114.8%
投資及び出資金	95,527	94,027	98.4%	95,527	94,027	98.4%	95,527	94,027	98.4%
有価証券	3,150	20,650	655.6%	3,150	20,650	655.6%	3,150	20,650	655.6%
出資金	92,377	73,377	79.4%	92,377	73,377	79.4%	92,377	73,377	79.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,593	15,239	86.6%	36,674	34,286	93.5%	36,897	34,497	93.5%
長期貸付金	69,707	58,538	84.0%	69,707	58,538	84.0%	69,707	58,538	84.0%
基金	3,235,479	3,907,732	120.8%	3,319,859	4,003,855	120.6%	4,625,154	5,357,994	115.8%
減債基金	500,279	580,288	116.0%	500,279	580,288	116.0%	500,279	580,288	116.0%
その他	2,735,200	3,327,444	121.7%	2,819,580	3,423,567	121.4%	4,124,876	4,777,706	115.8%
その他	-	-	-	2,830	-	-	2,830	-	-
徴収不能引当金	△425	△565	132.9%	△908	△668	73.6%	△917	△675	73.6%
流動資産	1,775,535	1,967,067	110.8%	3,090,672	3,340,249	108.1%	3,172,435	3,395,163	107.0%
現金預金	231,653	411,343	177.6%	1,245,657	1,641,298	131.8%	1,325,778	1,694,969	127.8%
資金	222,761	362,116	162.6%	1,236,765	1,592,071	128.7%	1,316,886	1,645,738	125.0%
歳計外現金	8,892	49,227	553.6%	8,892	49,227	553.6%	8,892	49,231	553.7%
未収金	8,889	7,912	89.0%	294,789	139,912	47.5%	294,804	139,920	47.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,465,159	1,477,977	100.9%	1,465,159	1,477,977	100.9%	1,466,787	1,479,212	100.8%
財政調整基金	1,465,159	1,477,977	100.9%	1,465,159	1,477,977	100.9%	1,466,231	1,479,212	100.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	556	-	-
棚卸資産	69,845	69,845	100.0%	81,135	81,072	99.9%	81,135	81,072	99.9%
その他	-	-	-	3,943	-	-	3,943	-	-
徴収不能引当金	△12	△10	83.3%	△12	△10	83.3%	△12	△10	83.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	60,886,850	60,703,120	99.7%	71,955,496	74,999,607	104.2%	73,410,329	76,563,609	104.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,276,485	9,325,310	128.2%	12,402,755	15,896,741	128.2%	12,444,400	15,967,355	128.3%
地方債等	6,517,184	8,623,434	132.3%	8,873,721	10,657,813	120.1%	8,902,721	10,725,705	120.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	746,163	692,013	92.7%	935,033	867,428	92.8%	947,678	870,150	91.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,138	9,864	75.1%	2,594,001	4,371,499	168.5%	2,594,001	4,371,499	168.5%
流動負債	837,899	875,040	104.4%	1,239,017	1,287,487	103.9%	1,253,726	1,305,888	104.2%
1年内償還予定地方債等	746,868	761,263	101.9%	993,639	1,000,655	100.7%	996,539	1,004,872	100.8%
未払金	-	-	-	64,005	104,294	162.9%	64,005	104,294	162.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	18,330	-	-	18,330	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	69,837	61,276	87.7%	141,181	122,102	86.5%	152,988	133,244	87.1%
預り金	8,892	49,227	553.6%	8,895	49,244	553.6%	8,895	52,286	587.8%
その他	12,302	3,274	26.6%	12,968	11,191	86.3%	12,969	11,191	86.3%
負債合計	8,114,383	10,200,351	125.7%	13,641,773	17,184,228	126.0%	13,698,125	17,273,243	126.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	60,576,475	60,214,030	99.4%	70,329,984	73,137,334	104.0%	71,704,680	74,647,658	104.1%
余剰分(不足分)	△7,804,008	△9,711,261	124.4%	△12,016,260	△15,321,955	127.5%	△11,992,477	△15,357,292	128.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	52,772,467	50,502,769	95.7%	58,313,724	57,815,379	99.1%	59,712,203	59,290,366	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.84 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 22.70 億円 (4.3%) の減少、負債は約 20.86 億円 (25.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 30.44 億円 (4.2%) の増加、純資産は約 4.98 億円 (0.9%) の減少、負債は約 35.42 億円 (26.0%) の増加となり、連結会計では資産は約 31.53 億円 (4.3%) の増加、純資産は約 4.22 億円 (0.7%) の減少、負債は約 35.75 億円 (26.1%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、ソフトウェアが減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 35.25 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 24.93 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.55 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 28.83 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度大樹町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大樹町が保有している資産状況について見ていきますが、単に大樹町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が27.2%、インフラ資産が62.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町町の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目（金額：千円）	大樹町			前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	55,683,595	54,656,603	△1,026,992	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	25,473,432	
事業用資産	14,603,012	16,505,099	1,902,087	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	11,629,052	
インフラ資産	40,612,651	37,730,486	△2,882,166	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	13,461,091	
物品	467,932	421,019	△46,913	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	256,887	
無形固定資産	9,841	4,478	△5,363	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	24,357	
投資その他の資産	3,417,880	4,074,971	657,091	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	3,124,492	
流動資産	1,775,535	1,967,067	191,532	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,684,755	
資産合計	60,886,850	60,703,120	△183,731	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500	
項目 （資産合計に対する構成比）	大樹町			前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	91.5%	90.0%	△1.4%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.5%	
事業用資産	24.0%	27.2%	3.2%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	38.1%	
インフラ資産	66.7%	62.2%	△4.5%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	44.1%	
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%	
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	5.6%	6.7%	1.1%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	10.2%	
流動資産	2.9%	3.2%	0.3%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.5%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

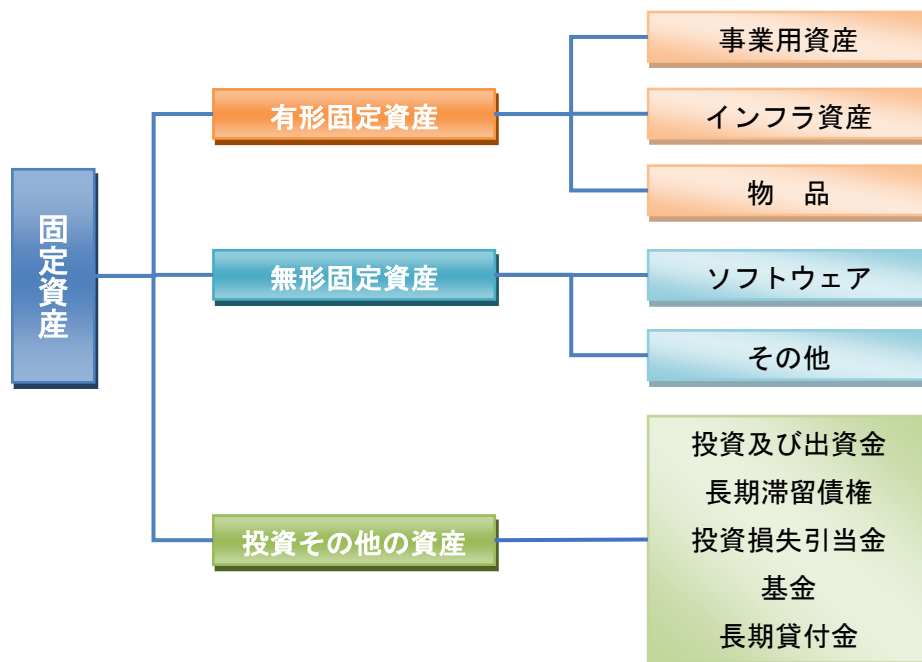
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

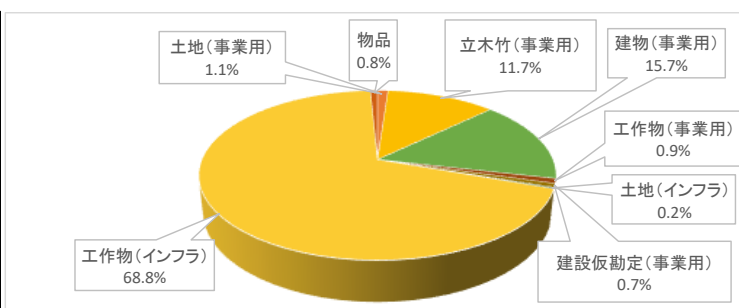


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	623,676	1.1%
立木竹(事業用)	6,421,981	11.7%
建物(事業用)	8,567,969	15.7%
工作物(事業用)	491,940	0.9%
建設仮勘定(事業用)	399,531	0.7%
土地(インフラ)	123,047	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	37,607,439	68.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	421,019	0.8%
合計	54,656,603	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の68.8%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の15.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、71.2%となっています。なお、事業用資産は53.7%、インフラ資産は73.6%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	161,466,023	163,749,047	2,283,025	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
減価償却累計額	113,350,564	116,660,679	3,310,115	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.2%	71.2%	1.0%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	58.9%	53.7%	△5.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	60.6%	54.9%	△5.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	7.1%	13.6%	6.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	71.6%	73.6%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	71.6%	73.6%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	70.2%	73.3%	3.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	70.2%	71.2%	1.0%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	58.9%	53.7%	△5.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	60.6%	54.9%	△5.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	7.1%	13.6%	6.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	71.6%	73.6%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	71.6%	73.6%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$	70.2%	73.3%	3.1%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、71.2%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が53.7%、インフラ資産が73.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度大樹町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は83.2%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	大樹町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ～Ⅰ〇 (46団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	60,886,850	60,703,120	△183,731	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
負債合計	8,114,383	10,200,351	2,085,967	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	7,375,517
純資産合計	52,772,467	50,502,769	△2,269,698	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	23,113,983
純資産比率	86.7%	83.2%	△3.5%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%
負債比率	13.3%	16.8%	3.5%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は15.5%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	大樹町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ～Ⅰ〇 (46団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	60,886,850	60,703,120	△183,731	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
地方債残高	7,264,052	9,384,697	2,120,645	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	5,636,837
資産合計対地方債割合	11.9%	15.5%	3.5%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,765,451	14,049,526	15,250,475
業務費用	7,011,566	9,280,827	9,480,184
人件費	1,118,910	2,210,701	2,339,220
職員給与費	937,130	1,684,338	1,800,656
賞与等引当金繰入額	61,276	122,424	133,608
退職手当引当金繰入額	-	9,719	9,860
その他	120,504	394,221	395,096
物件費等	5,849,974	6,960,999	7,004,456
物件費	2,083,805	2,574,785	2,585,553
維持補修費	238,295	267,456	270,919
減価償却費	3,525,036	4,115,126	4,144,122
その他	2,839	3,631	3,862
その他の業務費用	42,682	109,127	136,508
支払利息	19,723	53,621	53,648
徴収不能引当金繰入額	140	140	143
その他	22,819	55,367	82,718
移転費用	3,753,885	4,768,699	5,770,291
補助金等	2,936,920	4,291,061	5,292,084
社会保障給付	471,587	471,622	471,622
他会計への繰出金	339,422	-	-
その他	5,956	6,017	6,585
経常収益	680,500	1,571,501	1,610,916
使用料及び手数料	194,685	964,963	965,470
その他	485,816	606,537	645,446
純経常行政コスト	10,084,950	12,478,025	13,639,559
臨時損失	259	952	952
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	259	259	259
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	693	693
臨時利益	30,325	30,325	31,599
資産売却益	30,325	30,325	30,325
その他	-	-	1,274
純行政コスト	10,054,884	12,448,652	13,608,912

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約107.65億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.81億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約100.85億円、臨時損益を加えた純行政コストは約100.55億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約124.49億円、連結会計では約136.09億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,212,054	5,779,322	10.9%	5,825,399	6,330,284	8.7%
業務費用	3,575,782	4,014,861	12.3%	3,611,710	4,068,412	12.6%
人件費	740,079	760,301	2.7%	751,514	769,338	2.4%
職員給与費	563,584	586,524	4.1%	571,775	593,282	3.8%
賞与等引当金繰入額	50,944	34,635	△32.0%	51,554	35,065	△32.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	578	-	-
その他	125,550	139,141	10.8%	127,607	140,991	10.5%
物件費等	2,791,894	3,177,681	13.8%	2,810,852	3,210,580	14.2%
物件費	1,688,908	1,891,075	12.0%	1,702,593	1,918,001	12.7%
維持補修費	114,582	189,195	65.1%	114,582	189,195	65.1%
減価償却費	987,647	1,096,969	11.1%	992,920	1,102,942	11.1%
その他	757	442	△41.6%	757	442	△41.6%
その他の業務費用	43,810	76,879	75.5%	49,345	88,494	79.3%
支払利息	26,142	27,035	3.4%	26,142	27,035	3.4%
徴収不能引当金繰入額	25	△12	△148.0%	168	△13	△107.7%
その他	17,643	49,857	182.6%	23,035	61,472	166.9%
移転費用	1,636,272	1,764,461	7.8%	2,213,689	2,261,873	2.2%
補助金等	1,197,248	1,113,217	△7.0%	1,992,546	1,921,210	△3.6%
社会保障給付	217,729	337,855	55.2%	217,729	337,855	55.2%
他会計への繰出金	217,904	310,582	42.5%	-	-	-
その他	3,390	2,808	△17.2%	3,413	2,808	△17.7%
経常収益	470,783	413,992	△12.1%	470,894	418,171	△11.2%
使用料及び手数料	298,756	297,903	△0.3%	298,756	297,903	△0.3%
その他	172,028	116,089	△32.5%	172,138	120,268	△30.1%
純経常行政コスト	4,741,271	5,365,330	13.2%	5,354,505	5,912,113	10.4%
臨時損失	1,545	47,867	2999.1%	1,545	47,867	2999.1%
災害復旧事業費	-	42,569	-	-	42,569	-
資産除売却損	1,545	5,297	243.0%	1,545	5,297	243.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	5,213	-	-	5,213	-	-
資産売却益	5,213	-	-	5,213	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,737,602	5,413,196	14.3%	5,350,836	5,959,980	11.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.29億円（11.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.47億円（27.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.81億円（10.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約9.75億円（10.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12.27億円（10.9%）の増加、連結会計では約10.14億円（8.0%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が65.1%、移転費用が34.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.4%、物件費等に54.3%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町			人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(46団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
経常費用	9,636,912	10,765,451	1,128,539	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
業務費用	6,187,485	7,011,566	824,080	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,269,642
人件費	1,081,432	1,118,910	37,477	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,016,293
物件費等	5,033,907	5,849,974	816,067	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,215,142
その他の業務費用	72,146	42,682	△29,464	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	38,208
移転費用	3,449,426	3,753,885	304,458	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
項目 (経常費用に対する構成比)	大樹町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.2%	65.1%	0.9%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	52.8%
人件費	11.2%	10.4%	△0.8%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.4%
物件費等	52.2%	54.3%	2.1%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	35.8%
その他の業務費用	0.7%	0.4%	△0.4%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%
移転費用	35.8%	34.9%	△0.9%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大樹町における減価償却費の構成割合は32.7%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町			人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(46団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
減価償却費	3,475,760	3,525,036	49,276	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	1,285,107
経常費用	9,636,912	10,765,451	1,128,539	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
対経常費用 減価償却費割合	36.1%	32.7%	△3.3%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	20.8%
未償却資産合計	48,125,300	47,092,846	△1,032,453	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.5%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	60,886,850	60,703,120	△183,731	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
対資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.8%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大樹町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.3%、扶助費である社会保障給付が4.4%、他会計の負担分である繰出金が3.2%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大樹町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-〇 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	経常費用	9,636,912		10,765,451	1,128,539	4,251,181	12,568,273	41,894,556	
移転費用	3,449,426	3,753,885	304,458	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
補助金等	2,436,522	2,936,920	500,398	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,111,763
社会保障給付	452,261	471,587	19,326	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	383,108
他会計への繰出金	548,335	339,422	△208,913	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	418,511
その他	12,308	5,956	△6,353	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	7,442
項目 (経常費用に対する構成比)	大樹町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-〇 (46団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.8%	34.9%	△0.9%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%
補助金等	25.3%	27.3%	2.0%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	34.1%
社会保障給付	4.7%	4.4%	△0.3%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	6.2%
他会計への繰出金	5.7%	3.2%	△2.5%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.1%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

④ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	52,772,467	60,133,495	61,531,974
純行政コスト(△)	△10,054,884	△12,448,652	△13,608,912
財源	7,782,772	10,140,407	11,317,224
税収等	5,764,820	6,979,009	8,063,530
国県等補助金	2,017,952	3,161,398	3,253,694
本年度差額	△2,272,112	△2,308,245	△2,291,689
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,414	△9,856	△9,856
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	59,950
その他	-	△14	△14
本年度純資産変動額	△2,269,698	△2,318,115	△2,241,608
本年度末純資産残高	50,502,769	57,815,379	59,290,366

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約505.03億円となっています。また、全体会計では約578.15億円、連結会計では約592.90億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

③ 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	55,249,818	52,772,467	95.5%	60,467,304	60,133,495	99.4%	61,820,708	61,531,974	99.5%
純行政コスト(△)	△9,079,532	△10,054,884	110.7%	△11,221,562	△12,448,652	110.9%	△12,595,069	△13,608,912	108.0%
財源	6,602,180	7,782,772	117.9%	8,880,374	10,140,407	114.2%	10,026,334	11,317,224	112.9%
税収等	4,892,219	5,764,820	117.8%	6,398,893	6,979,009	109.1%	7,449,988	8,063,530	108.2%
国県等補助金	1,709,962	2,017,952	118.0%	2,481,481	3,161,398	127.4%	2,576,345	3,253,694	126.3%
本年度差額	△2,477,351	△2,272,112	91.7%	△2,341,188	△2,308,245	98.6%	△2,568,735	△2,291,689	89.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	2,414	-	-	△9,856	-	-	△9,856	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	272,624	59,950	22.0%
その他	-	-	-	187,607	△14	△0.0%	187,607	△14	△0.0%
本年度純資産変動額	△2,477,351	△2,269,698	91.6%	△2,153,581	△2,318,115	107.6%	△2,108,504	△2,241,608	106.3%
本年度末純資産残高	52,772,467	50,502,769	95.7%	60,179,572	57,815,379	96.1%	61,578,052	59,290,366	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約22.70億円(4.3%)の減少、全体会計では約23.64億円(3.9%)の減少、連結会計では約22.88億円(3.7%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,246,335	9,904,760	11,074,398
業務費用支出	3,492,451	5,136,061	5,304,107
移転費用支出	3,753,885	4,768,699	5,770,291
業務収入	7,454,628	10,633,044	11,831,489
臨時支出	-	693	693
臨時収入	-	-	2
業務活動収支	208,293	727,592	756,400
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,460,339	3,688,975	4,036,899
投資活動収入	1,275,941	1,414,261	1,681,436
投資活動収支	△2,184,398	△2,274,715	△2,355,463
【財務活動収支】			
財務活動支出	767,409	1,005,941	1,010,863
財務活動収入	2,882,869	2,941,311	2,975,885
財務活動収支	2,115,460	1,935,371	1,965,022
本年度資金収支額	139,355	388,248	365,959
前年度末資金残高	222,761	1,203,823	1,283,944
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,166
本年度末資金残高	362,116	1,592,071	1,645,738

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.39億円のプラスで、資金残高は約3.62億円に増加しました。

全体会計では約3.88億円のプラスで、資金残高は約15.92億円に増加し、連結会計では約3.66億円のプラスで、資金残高は約16.46億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,246,335	9,904,760	11,074,398
業務費用支出	3,492,451	5,136,061	5,304,107
人件費支出	1,127,471	2,212,356	2,341,617
物件費等支出	2,324,938	2,849,087	2,860,493
支払利息支出	19,723	53,621	53,648
その他の支出	20,319	20,997	48,348
移転費用支出	3,753,885	4,768,699	5,770,291
補助金等支出	2,936,920	4,291,061	5,292,084
社会保障給付支出	471,587	471,622	471,622
他会計への繰出支出	339,422	-	-
その他の支出	5,956	6,017	6,585
業務収入	7,454,628	10,633,044	11,831,489
税込等収入	5,768,976	6,786,846	7,857,494
国県等補助金収入	1,073,396	2,216,842	2,308,653
使用料及び手数料収入	194,490	1,092,818	1,093,325
その他の収入	417,766	536,539	572,017
臨時支出	-	693	693
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	693	693
臨時収入	-	-	2
業務活動収支	208,293	727,592	756,400
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,460,339	3,688,975	4,036,899
公共施設等整備費支出	2,492,842	2,695,382	2,789,246
基金積立金支出	861,727	885,740	1,055,025
投資及び出資金支出	1,000	1,000	1,000
貸付金支出	104,770	106,854	191,628
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,275,941	1,414,261	1,681,436
国県等補助金収入	944,556	958,075	958,560
基金取崩収入	185,122	185,122	278,877
貸付金元金回収収入	115,938	116,558	179,159
資産売却収入	30,325	45,618	45,618
その他の収入	-	108,888	219,222
投資活動収支	△2,184,398	△2,274,715	△2,355,463
【財務活動収支】			
財務活動支出	767,409	1,005,941	1,010,863
地方債等償還支出	755,107	993,639	998,561
その他の支出	12,302	12,302	12,302
財務活動収入	2,882,869	2,941,311	2,975,885
地方債等発行収入	2,882,869	2,941,311	2,973,911
その他の収入	-	-	1,974
財務活動収支	2,115,460	1,935,371	1,965,022
本年度資金収支額	139,355	388,248	365,959
前年度末資金残高	222,761	1,203,823	1,283,944
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,166
本年度末資金残高	362,116	1,592,071	1,645,738
前年度末歳計外現金残高	8,892	8,892	8,892
本年度歳計外現金増減額	40,335	40,335	40,339
本年度末歳計外現金残高	49,227	49,227	49,231
本年度末現金預金残高	411,343	1,641,298	1,694,969

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,148,910	7,246,335	117.8%	8,612,216	9,904,760	115.0%	9,902,662	11,074,398	111.8%
業務費用支出	2,699,484	3,492,451	129.4%	4,374,635	5,136,061	117.4%	4,556,197	5,304,107	116.4%
人件費支出	1,079,653	1,127,471	104.4%	2,174,828	2,212,356	101.7%	2,324,883	2,341,617	100.7%
物件費等支出	1,558,147	2,324,938	149.2%	2,089,335	2,849,087	136.4%	2,107,858	2,860,493	135.7%
支払利息支出	26,806	19,723	73.6%	65,830	53,621	81.5%	65,830	53,648	81.5%
その他の支出	34,877	20,319	58.3%	44,642	20,997	47.0%	57,625	48,348	83.9%
移転費用支出	3,449,426	3,753,885	108.8%	4,237,581	4,768,699	112.5%	5,346,465	5,770,291	107.9%
補助金等支出	2,436,522	2,936,920	120.5%	3,772,727	4,291,061	113.7%	4,881,475	5,292,084	108.4%
社会保障給付支出	452,261	471,587	104.3%	452,349	471,622	104.3%	452,349	471,622	104.3%
他会計への繰出支出	548,335	339,422	61.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	12,308	5,956	48.4%	12,505	6,017	48.1%	12,641	6,585	52.1%
業務収入	6,872,872	7,454,628	108.5%	9,665,104	10,633,044	110.0%	11,020,860	11,831,489	107.4%
税込等収入	4,894,597	5,768,976	117.9%	6,212,833	6,786,846	109.2%	7,385,985	7,857,494	106.4%
国県等補助金収入	1,457,812	1,073,396	73.6%	2,229,331	2,216,842	99.4%	2,338,487	2,308,653	98.7%
使用料及び手数料収入	219,365	194,490	88.7%	864,396	1,092,818	126.4%	864,512	1,093,325	126.5%
その他の収入	301,098	417,766	138.7%	358,544	536,539	149.6%	431,876	572,017	132.4%
臨時支出	-	-	-	-	693	-	-	693	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	693	-	-	693	-
臨時収入	-	-	-	31,115	-	-	31,115	2	0.0%
業務活動収支	723,962	208,293	28.8%	1,084,003	727,592	67.1%	1,149,314	756,400	65.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,344,405	3,460,339	257.4%	1,694,210	3,688,975	217.7%	1,996,982	4,036,899	202.1%
公共施設等整備費支出	1,149,363	2,492,842	216.9%	1,473,989	2,695,382	182.9%	1,531,657	2,789,246	182.1%
基金積立金支出	68,262	861,727	1262.4%	91,671	885,740	966.2%	242,168	1,055,025	435.7%
投資及び出資金支出	20,000	1,000	5.0%	20,000	1,000	5.0%	20,000	1,000	5.0%
貸付金支出	106,780	104,770	98.1%	108,550	106,854	98.4%	203,158	191,628	94.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	599,256	1,275,941	212.9%	749,242	1,414,261	188.8%	1,033,011	1,681,436	162.8%
国県等補助金収入	252,150	944,556	374.6%	272,926	958,075	351.0%	272,933	958,560	351.2%
基金取崩収入	213,338	185,122	86.8%	229,372	185,122	80.7%	339,167	278,877	82.2%
貸付金元金回収収入	109,678	115,938	105.7%	109,678	116,558	106.3%	171,755	179,159	104.3%
資産売却収入	24,090	30,325	125.9%	38,767	45,618	117.7%	38,767	45,618	117.7%
その他の収入	-	-	-	98,499	108,888	110.5%	210,388	219,222	104.2%
投資活動収支	△745,148	△2,184,398	293.1%	△944,968	△2,274,715	240.7%	△963,971	△2,355,463	244.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	813,899	767,409	94.3%	1,055,240	1,005,941	95.3%	1,055,241	1,010,863	95.8%
地方債等償還支出	788,732	755,107	95.7%	1,030,074	993,639	96.5%	1,030,074	998,561	96.9%
その他の支出	25,166	12,302	48.9%	25,166	12,302	48.9%	25,167	12,302	48.9%
財務活動収入	922,321	2,882,869	312.6%	950,321	2,941,311	309.5%	950,321	2,975,885	313.1%
地方債等発行収入	922,321	2,882,869	312.6%	950,321	2,941,311	309.5%	950,321	2,973,911	312.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	1,974	-
財務活動収支	108,422	2,115,460	1951.1%	△104,919	1,935,371	△1844.6%	△104,920	1,965,022	△1872.9%
本年度資金収支額	87,236	139,355	159.7%	34,116	388,248	1138.0%	80,422	365,959	455.0%
前年度末資金残高	135,525	222,761	164.4%	1,202,649	1,203,823	100.1%	1,234,780	1,283,944	104.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,684	△4,166	△247.3%
本年度末資金残高	222,761	362,116	162.6%	1,236,765	1,592,071	128.7%	1,316,886	1,645,738	125.0%
前年度末歳計外現金残高	11,500	8,892	77.3%	11,500	8,892	77.3%	11,500	8,892	77.3%
本年度歳計外現金増減額	△2,608	40,335	△1546.7%	△2,608	40,335	△1546.7%	△2,608	40,339	△1546.9%
本年度末歳計外現金残高	8,892	49,227	553.6%	8,892	49,227	553.6%	8,892	49,231	553.7%
本年度末現金預金残高	231,653	411,343	177.6%	1,245,657	1,641,298	131.8%	1,325,778	1,694,969	127.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 大樹町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 83.2%で平均値 76.0%の 1.94 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1124 万円で平均値 477 万円の 2.36 倍
- 住民一人当たりの負債額は 189 万円で平均値 110 万円の 1.72 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 186 万円で平均値 87 万円の 2.15 倍
- 受益者負担割合は 6.3%で平均値 5.7%の 1.11 倍
- 基礎的財政収支は約-12.80 億円で平均値 0.61 億円の-20.82 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	86.7%	83.2%	△3.5%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%

大樹町の純資産比率は、83.2%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

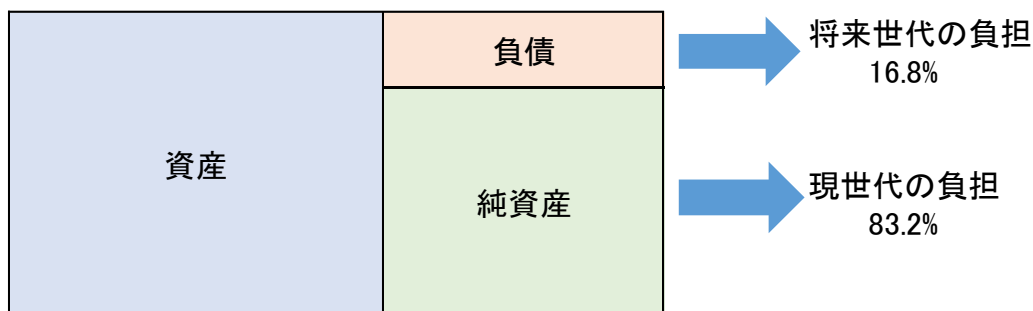
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が83.2万円、借金が16.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,128万円	1,124万円	△4万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の5,399人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は1124万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	150万円	189万円	39万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約189万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	168万円	186万円	18万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は186万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.5%	6.3%	0.8%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大樹町の受益者負担割合は6.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大樹町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△1億39百万円	-12億80百万円	△11億40百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	0億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

大樹町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-12.80 億円で、平均値より低い水準になります。

【参考資料】 財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計